



2016年10月6日

各 位

会 社 名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  
代表者名 代表取締役社長 鈴木 篤  
(コード番号：8242 東証第1部)  
問い合わせ先 取締役常務執行役員 森 忠嗣  
(TEL. 06-6367-3181)

## 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの資本業務提携の基本合意に関するお知らせ

当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下、「7&i」といいます。）との間で、資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本提携の目的と理由

当社グループは、経営基盤である関西エリアにおけるマーケットシェアの拡大を実現するため、関西エリアに百貨店からGMS、食品スーパーまで幅広く小売事業を展開し、「関西ドミナント化戦略」を進めております。そして現在は、中期計画「GP10-II フェーズ1 ver. 2」において、食品スーパーをはじめとした食品事業の構築及び決済やポイント等のインフラ整備を推進することで、関西エリアにおける「生活総合産業の構築」の実現に取り組んでおります。

生活総合産業の構築のためには、現業態の店舗数の拡大だけでなく、エリアにお住まいのお客様のニーズに対応できる多様な商品・サービスをいかに展開し、お客様との接点の場を拡大できるか、そして、それぞれの店舗とお客様をいかに有機的につなげられるかがさらに重要になってくると考えます。

そのような中、この度、関西エリアに既に2,000店舗以上のコンビニエンスストアを配し、小売事業から金融サービス、オムニチャネルまで幅広い事業を展開する7&iグループと、関西エリアにおいて「戦略的なビジネスパートナー」としての関係を構築することにより、百貨店や食品スーパーだけではなく、お客様の日常の生活にさらに一步近づくことができる新たな拠点“コンビニエンスストア”を活用することが可能となり、お客様と当社グループとの接点の場が一段と拡大いたします。そして、まずは当社が阪急阪神ホールディングスグループと共に推進するエリアポイント「Sポイント」サービスを、関西エリアのセブン・イレブンにも導入していくことで、より一層、ポイントが「たまりやすく、使いやすい」環境を整え、関西エリアでの生活に欠かすことができないスタンダードポイントの実現につなげていきたいと考えております。

また、これら以外にも両社グループが持つ経営資源及びサービスの有効活用や、百貨店事業をはじめとした両社グループに共通する業態の課題解決にも取り組んでいくことが、両社の戦略と合致したことから、本日、当社と7&iは資本業務提携の基本合意書締結に至りました。

## 2. 資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

以下の事項等について、各正式契約の締結に向け、今後、両社間で協議してまいります。

- ・株式会社そごう・西武のそごう神戸店、西武高槻店及びそごう西神店に関する事業を当社が承継すること。
- ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、「SEJ」といいます。）が、当社グループの推進するポイントプログラム「Sポイント」を関西圏のSEJ店舗に導入すること。
- ・その他両社の顧客にとってメリットのあるサービスを実現すること。

### (2) 資本提携

業務提携による上記の取組みを円滑に推進し、両社間の関係をより強固なものにしていくため、当社の発行済株式総数の3%相当の金額（参考：2016年10月5日現在、約57億円）の株式を相互に持ち合うことに関して、今後、両社間で協議してまいります。

## 3. 本提携の相手先の概要（2016年2月29日時点）

(1) 名 称	株式会社セブン&アイ・ホールディングス			
(2) 所 在 地	東京都千代田区二番町8番地8			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井阪 隆一			
(4) 事 業 内 容	コンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、食品スーパー、フードサービス、金融サービス、IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営			
(5) 資 本 金	50,000百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成17年9月1日			
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	伊藤興業株式会社	7.8%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.1%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.7%		
(8) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当はありません。		
	人 的 関 係	該当はありません。		
	取 引 関 係	該当はありません。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
連 結 純 資 産		2,221,557百万円	2,430,917百万円	2,505,182百万円
連 結 総 資 産		4,811,380百万円	5,234,705百万円	5,441,691百万円
1株当たり連結純資産		2,371円92銭	2,601円23銭	2,683円11銭
連 結 売 上 高		4,679,087百万円	4,996,619百万円	4,892,133百万円
連 結 営 業 利 益		339,659百万円	343,331百万円	352,320百万円
連 結 経 常 利 益		339,083百万円	341,484百万円	350,165百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		175,691百万円	172,979百万円	160,930百万円
1株当たり連結当期純利益		198円84銭	195円66銭	182円02銭
1株当たり配当金		68.00円	73.00円	85.00円

#### 4. 日程

資本業務提携に関する基本合意書の締結 2016年10月6日

今後は基本合意書に基づき、両社間で詳細に関して協議を進め、各正式契約の締結を進めてまいります。

#### 5. 今後の見通し

今後、両社間で資本業務提携に関する協議を進めていく中で、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上